

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 TEL 03-6866-8555
兼 経理財務部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,608	5.6	△71	—	△74	—	△3	—	△53	—
2023年12月期第1四半期	1,523	262.6	△68	—	△72	—	△17	—	△49	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △73百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △76百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△7.64	—
2023年12月期第1四半期	△5.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,302	1,436	25.1
2023年12月期	3,461	1,509	25.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 828百万円 2023年12月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—				
2024年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	30.2	70	—	60	—	75	—	10.77
	～8,500	～49.6	～140		～130		～110		～15.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	8,572,700株	2023年12月期	8,571,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	1,612,900株	2023年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	6,958,600株	2023年12月期 1 Q	8,569,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍が明け、経済のさらなる回復が期待されております。一方で資源価格の上昇やウクライナや中東情勢の不安定化により、物価高騰・人件費高騰の懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）、不正口座利用問題によるオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には6兆5,195億円に拡大する見通しである一方（※2）、DXに「既に取り組んでいる」と回答した中小企業は2023年時点でわずか14.6%であり（※3）、中小企業を中心としたDXには大きな伸びしろがあると考えております。

また、2023年に広く認知されたChatGPTをはじめとする大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）により、AI関連市場が大きく変化を遂げております。LLMを活用した対話AIサービスは2027年度までに市場規模は約6,905億円に成長する見通しであり（※4）、現在も業界やサービスを問わず、その連携領域を広げています。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）の2社となります。

※1 IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2 富士キメラ総研『2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より

※3 独立行政法人 中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査（2023年）』より

※4 株式会社シード・プランニング『2023年版 対話AIビジネスの現状と将来展望～ChatGPT・GPT-4を含む大規模言語モデル（LLM）がもたらす新市場～』より

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,608,412千円（前年同四半期比5.6%増）、営業損失は71,192千円（前年同四半期は営業損失68,394千円）、経常損失は74,457千円（前年同四半期は経常損失72,941千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,142千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49,672千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① DXクラウド事業

今年度の最注力戦略の一つに、企業と顧客をつなぐノーコードプラットフォームである「おもてなしSuite」の販売拡大が挙げられます。当第1四半期連結累計期間におきましては、その戦略の中でも核となるサイボウズ株式会社（東証プライム：4776 以下、「サイボウズ社」という。）との連携を引き続き強化しており、kintone連携機能の販売実績は計画通り推移しております。

今後も「おもてなしSuite」はkintoneとの連携を軸に、フォーム作成やチャット等のWeb接客ソリューションの統合プラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」では、2024年1月にサービス導入企業数が200社を突破いたしました。利用企業は金融機関、中古品買取事業者等の古物商、法律事務所、レンタルショップなど多岐に亘っています。MRRの伸びも堅調で、今後は導入企業数の拡大とともに単価の向上も目指してまいります。

また、当社の強みを活用した開発支援として、丸井グループのフィンテック事業会社である株式会社エポスカード（東京都中野区）の提供する「エポスオンリーワンカード」のデザイン作成システムの開発を行いました。

2023年5月に立ち上げた「ショーケースLLM Labs（※5）」においては、ブラップノード株式会社と共同で、OpenAI GPT-4を活用した効果的で質の高いプレスリリースを生成する機能を開発いたしました。2024年3月より

実証実験の第2弾を開始しております。

ショーケースLLM Labsでは、「おもてなしSuite」内の機能のひとつである、AIによる無人チャットボットサービスにおいてLLM等の生成AIを活用した学習データを自動作成する機能を追加するなどの取り組みを行っています。当社ではこれらの取り組みを通じて、企業の業務効率化等の課題解決に寄与いたします。

※5 生成AIの急速な発展を受けて、大量のテキストデータによって学習するLLM（自然言語処理モデル）を活用した新規プロダクト開発、協業企業との概念実証（PoC）、LLM導入コンサルティングを行う目的で立ち上げた社内プロジェクト。

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は282,059千円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント利益（営業利益）は75,831千円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

② 広告・メディア事業 （オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」・「ひかりチョイス」に加え、英会話関連メディア「くらべて英会話」、マッチングアプリの比較メディア「MATCH×MATCH」等、多様なラインナップでSEOメディアを運用しております。今期は2022年以降に開始したメディアの収益化を目標に掲げております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては主力となるスマートフォン関連ニュース系メディアの一部において、Googleの検索アルゴリズムの順位変動が影響し、重要なKPIである送客数と成果報酬単価は昨年よりも低下する結果となりましたが、最新のトレンドやアップデートに迅速に対応し、改善を図ってまいります。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は80,891千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は11,325千円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本書提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が約500社、事業会社等の投資家側も240社以上が登録されています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、シリコンバレー発の大手企業×スタートアップのイノベーションプラットフォーム、Plug and Play Japan（東京都渋谷区）とのイベントを開催いたしました。プラットフォームの運営以外にも、有名企業とのイベント共催や、Meet Upイベントの開催により、マッチング支援を行いました。

今後も事業会社・投資家とスタートアップのマッチングの支援を通じて、スタートアップ・エコシステムへの貢献を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は8,591千円（前年同四半期比65.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1,388千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）10,077千円）となりました。

④ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、調達力強化のため、調達専門部署を編成し、商品の再生や物流を担う管理拠点とも連携して、課題解決型の提案を軸とする調達営業活動を促進してまいりました。結果として、利益率の高い法人買取案件を中心に調達案件が増加し、利益面で貢献いたしました。また、他社とのオンライン買取連携についても順調にパートナー網を拡大しております。

販売面におきましては、国内法人に対して、卸販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先に対する深耕営業および新規顧客の開拓を積極的に実行し、売上高と利益の双方が拡大しております。MVNO事業者チャンネルでは、主としてBtoBtoC領域での取引を基盤とした

がら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てた取り組みを実施しております。その他の国内法人チャネルにおいては、成約率上昇を目的として、細やかな価格調整と課題解決型の営業活動を通じた既存ネットワーク内の関係強化を行っております。

グローバルチャネルにおいては、中古端末の国際的な集積地となっている香港およびドバイへの販売ルート構築が進むとともに、並行して調達先の開拓が進んでおります。販売と調達の両面でグローバルな取引環境を整備することで、将来の為替変動にも柔軟に対応できる取引体制の構築を目指しております。

また、個人向けオンラインチャネルにおいては、当社が持つオンライン領域での強みを活かしたSEO対策等の販売促進施策が功を奏し、特にリユースパソコンの売れ行きが好調に推移したことで、売上高・利益ともに当初の想定を上回りました。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は1,246,310千円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント損失（営業損失）は45,989千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）53,493千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ158,196千円減少し、3,302,931千円となりました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が352,049千円、商品が58,858千円増加した一方で、現金及び預金が575,741千円、のれんが25,182千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ84,555千円減少し、1,866,613千円となりました。この主たる要因は、買掛金が48,118千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が58,998千円、流動負債のその他が59,950千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73,640千円減少し、1,436,317千円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が53,142千円、非支配株主持分が20,798千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,935	713,194
売掛金及び契約資産	466,585	818,634
営業投資有価証券	108,874	112,285
商品	527,920	586,778
仕掛品	814	1,148
その他	57,917	75,214
貸倒引当金	△3,503	△1,345
流動資産合計	2,447,544	2,305,910
固定資産		
有形固定資産	64,412	63,415
無形固定資産		
のれん	338,918	313,735
その他	408,761	419,946
無形固定資産合計	747,680	733,682
投資その他の資産		
その他	213,083	212,052
貸倒引当金	△11,593	△12,129
投資その他の資産合計	201,490	199,923
固定資産合計	1,013,583	997,020
資産合計	3,461,127	3,302,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,537	81,655
短期借入金	809,998	800,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	236,012
未払法人税等	3,315	627
賞与引当金	4,350	1,950
その他	247,244	187,293
流動負債合計	1,334,457	1,307,538
固定負債		
長期借入金	555,004	496,006
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付に係る負債	25,619	25,925
その他	18,904	37,142
固定負債合計	616,711	559,074
負債合計	1,951,169	1,866,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,188	50,338
資本剰余金	1,620,231	1,620,382
利益剰余金	△189,304	△242,447
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	881,116	828,274
新株予約権	298	298
非支配株主持分	628,543	607,745
純資産合計	1,509,958	1,436,317
負債純資産合計	3,461,127	3,302,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,523,388	1,608,412
売上原価	1,023,925	1,246,801
売上総利益	499,462	361,611
販売費及び一般管理費	567,857	432,803
営業損失(△)	△68,394	△71,192
営業外収益		
受取利息	56	32
為替差益	—	808
消費税差額	—	858
還付加算金	1,501	—
その他	2,595	513
営業外収益合計	4,153	2,212
営業外費用		
支払利息	3,143	3,971
新株予約権発行費	2,170	—
その他	3,385	1,506
営業外費用合計	8,699	5,477
経常損失(△)	△72,941	△74,457
特別利益		
受取賠償金	300	300
特別利益合計	300	300
特別損失		
情報セキュリティ対策費	4,190	1,623
特別損失合計	4,190	1,623
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,831	△75,781
法人税、住民税及び事業税	2,449	645
法人税等調整額	△3,110	△2,484
法人税等合計	△661	△1,839
四半期純損失(△)	△76,169	△73,941
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,496	△20,798
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,672	△53,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△76,169	△73,941
四半期包括利益	△76,169	△73,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,672	△53,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,496	△20,798

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

（役員退職慰労金制度の廃止）

連結子会社であるReYuu Japan株式会社は、2024年1月30日開催の第36期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、役員退職慰労引当金に計上しておりました18,281千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業				
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から生じる収益	340,134	86,901	330	827,728	241,103	2,607	1,071,440	1,498,805
その他の収益	—	—	24,342	—	—	—	—	24,342
外部顧客への売上高	340,134	86,901	24,672	827,728	241,103	2,607	1,071,440	1,523,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,406	750	—	—	—	—	1,628	4,784
計	342,541	87,651	24,672	—	—	—	1,073,068	1,527,932
セグメント利益又は損失(△)	129,479	22,913	10,077	—	—	—	△53,493	108,977

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	240	1,499,045	—	1,499,045
その他の収益	—	24,342	—	24,342
外部顧客への売上高	240	1,523,388	—	1,523,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,600	17,384	△17,384	—
計	12,840	1,540,772	△17,384	1,523,388
セグメント利益又は損失(△)	12,840	121,817	△190,212	△68,394

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,212千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△190,052千円、セグメント間取引消去△160千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			計
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	281,557	76,391	6,712	1,239,183	4,556	1,243,740	1,608,401
その他の収益	—	—	11	—	—	—	11
外部顧客への売上高	281,557	76,391	6,723	1,239,183	4,556	1,243,740	1,608,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	4,500	1,867	—	—	2,570	9,440
計	282,059	80,891	8,591	—	—	1,246,310	1,617,853
セグメント利益又は損失(△)	75,831	11,325	△1,388	—	—	△45,989	39,778

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	—	1,608,401	—	1,608,401
その他の収益	—	11	—	11
外部顧客への売上高	—	1,608,412	—	1,608,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,264	16,705	△16,705	—
計	7,264	1,625,117	△16,705	1,608,412
セグメント利益又は損失(△)	7,264	47,043	△118,235	△71,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,235千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△118,315千円、セグメント間取引消去80千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。なお、「移動体通信関連事業」は、2023年4月1日付で事業譲渡及び閉店が完了しております。

（重要な後発事象）

1. 連結子会社における資金の借入

連結子会社であるReYuu社は、2024年2月29日に、株式会社日本政策金融公庫より、長期運転資金を資金使途とした資本性劣後ローンによる資金300,000千円の借入を、また、2024年4月1日に、株式会社紀陽銀行より、運転資金を資金使途とした200,000千円の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社日本政策金融公庫	株式会社紀陽銀行
借入金額	300,000千円	200,000千円
借入期間	5年1ヶ月（期限一括返済）	5年
借入利率	当初3年間は固定金利、以降は業績により変動します。	変動金利 （基準金利＋スプレッド）
担保又は保証	無担保・無保証	無担保・無保証

2. 連結子会社における自己株式の取得

連結子会社であるReYuu社は、2024年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、また、ReYuu Japan株式会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権の将来の行使に備えるものとして、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得する自己株式の総数	140,000株（上限）
株式の取得価額の総額	70,000千円（上限）
取得期間	2024年4月16日～2024年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得状況

当四半期報告書提出日の前月末（2024年4月30日）時点における取得状況は以下のとおりであります。

取得した自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得した自己株式の総数	26,800株
株式の取得価額の総額	9,578千円
取得期間	2024年4月16日～2024年4月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、2022年12月期の連結会計年度から継続して営業損失を計上し、当四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業では、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行し、当四半期連結累計期間においては売上高1,239,183千円（前年同四半期827,728千円）となりました。加えて、当連結会計年度では、情報通信関連事業を展開する子会社であるReYuu社単体での営業利益の黒字化を見込んでおります。また、その他の事業においても想定通り順調に実績を積み上げており、通期での黒字化を見込んでおります。

一方で資金面においては、2024年3月22日付けで株式会社紀陽銀行と新たに2億円を極度額とする当座貸越契約を締結するなど、当初計画通り取引金融機関からの支援を継続的に得られており、当面の間、十分な資金を維持することが可能と認識しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。